

### 普通会計貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	3,147,518,784	固定負債	1,074,693,500
有形固定資産	2,979,782,864	地方債	1,074,693,500
事業用資産	1,837,269,452	長期未払金	—
土地	408,403,002	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	2,904,366,766	その他	—
建物減価償却累計額	△1,553,024,633	流動負債	391,457,085
工作物	274,173,690	1年内償還予定地方債	299,601,500
工作物減価償却累計額	△196,649,374	未払金	—
船舶	2,894,400	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△2,894,399	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	90,514,121
航空機	—	預り金	1,341,464
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	1,466,150,585
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	3,147,518,784
インフラ資産	601,152,519	余剰分（不足分）	△1,421,207,756
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	1,830,754,468		
工作物減価償却累計額	△1,229,601,949		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	3,121,336,056		
物品減価償却累計額	△2,579,975,163		
無形固定資産	124,920		
ソフトウェア	—		
その他	124,920		
投資その他の資産	167,611,000		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	167,611,000		

一般会計等

## 普通会計貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	—		
その他	167,611,000		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	44,942,829		
現金預金	44,942,829		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	1,726,311,028
資産合計	3,192,461,613	負債及び純資産合計	3,192,461,613

### 普通会計行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	1,851,697,118
業務費用	1,721,369,525
人件費	1,243,942,891
職員給与費	1,112,871,187
賞与等引当金繰入額	90,514,121
退職手当引当金繰入額	—
その他	40,557,583
物件費等	472,654,938
物件費	143,239,045
維持補修費	12,604,861
減価償却費	316,811,032
その他	—
その他の業務費用	4,771,696
支払利息	2,371,868
徴収不能引当金繰入額	—
その他	2,399,828
移転費用	130,327,593
補助金等	128,111,808
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	2,215,785
経常収益	39,481,738
使用料及び手数料	6,891,150
その他	32,590,588
純経常行政コスト	1,812,215,380
臨時損失	8
災害復旧事業費	—
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1,235,604,999
資産売却益	2,199,999
その他	1,233,405,000
純行政コスト	576,610,389

## 普通会計純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	507,886,670	3,211,359,625	△2,703,472,955
純行政コスト（△）	△576,610,389		△576,610,389
財源	1,795,034,747		1,795,034,747
税収等	1,789,163,000		1,789,163,000
国県等補助金	5,871,747		5,871,747
本年度差額	1,218,424,358		1,218,424,358
固定資産等の変動（内部変動）		△63,840,841	63,840,841
有形固定資産等の増加		85,359,200	△85,359,200
有形固定資産等の減少		△316,811,041	316,811,041
貸付金・基金等の増加		167,611,000	△167,611,000
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	1,218,424,358	△63,840,841	1,282,265,199
本年度末純資産残高	1,726,311,028	3,147,518,784	△1,421,207,756

## 普通会計資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	1,513,427,629
業務費用支出	1,383,100,036
人件費支出	1,222,484,434
物件費等支出	155,843,906
支払利息支出	2,371,868
その他の支出	2,399,828
移転費用支出	130,327,593
補助金等支出	128,111,808
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	2,215,785
業務収入	1,807,875,485
税収等収入	1,789,163,000
国県等補助金収入	5,871,747
使用料及び手数料収入	6,891,150
その他の収入	5,949,588
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	294,447,856
【投資活動収支】	—
投資活動支出	85,359,200
公共施設等整備費支出	85,359,200
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	2,200,000
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	2,200,000
その他の収入	—
投資活動収支	△83,159,200
【財務活動収支】	—
財務活動支出	300,394,000
地方債償還支出	300,394,000
その他の支出	—
財務活動収入	71,500,000
地方債発行収入	71,500,000
その他の収入	—

一般会計等

## 普通会計資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	金額
財務活動収支	△228,894,000
本年度資金収支額	△17,605,344
前年度末資金残高	61,206,709
本年度末資金残高	43,601,365
前年度末歳計外現金残高	1,167,512
本年度歳計外現金増減額	173,952
本年度末歳計外現金残高	1,341,464
本年度末現金預金残高	44,942,829

一般会計等

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	3,552,218,958	37,618,900	0	3,589,837,858	1,752,568,406	55,713,215	1,837,269,452
土地	408,403,002	0	0	408,403,002	0	0	408,403,002
建物	2,866,747,866	37,618,900	0	2,904,366,766	1,553,024,633	50,794,445	1,351,342,133
工作物	274,173,690	0	0	274,173,690	196,649,374	4,918,770	77,524,316
船舶	2,894,400	0	0	2,894,400	2,894,399	0	1
インフラ資産	1,830,754,468	0	0	1,830,754,468	1,229,601,949	33,993,320	601,152,519
工作物	1,830,754,468	0	0	1,830,754,468	1,229,601,949	33,993,320	601,152,519
物品	3,114,473,026	47,615,380	40,752,350	3,121,336,056	2,579,975,163	227,104,497	541,360,893
物品	3,114,473,026	47,615,380	40,752,350	3,121,336,056	2,579,975,163	227,104,497	541,360,893
合計	8,497,446,452	85,234,280	40,752,350	8,541,928,382	5,562,145,518	316,811,032	2,979,782,864

一般会計等

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	1,837,269,452	0	1,837,269,452
土地	0	0	0	0	0	408,403,002	0	408,403,002
建物	0	0	0	0	0	1,351,342,133	0	1,351,342,133
工作物	0	0	0	0	0	77,524,316	0	77,524,316
船舶	0	0	0	0	0	1	0	1
インフラ資産	0	0	0	0	0	601,152,519	0	601,152,519
工作物	0	0	0	0	0	601,152,519	0	601,152,519
物品	0	0	0	0	0	541,360,893	0	541,360,893
物品	0	0	0	0	0	541,360,893	0	541,360,893
合計	0	0	0	0	0	2,979,782,864	0	2,979,782,864





## ④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
退職手当組合の 持分相当額				167,611,000	167,611,000	0
合計						

## ⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
該当なし					
合計					

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
該当なし		
その他の未収金		
該当なし		
小計		
合計		

## ⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
該当なし		
その他の未収金		
該当なし		
小計		
合計		

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債（借入先別）の明細

（単位：円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	120,985,000	21,055,000				120,985,000			
一般単独事業	1,249,782,000	278,018,500			148,707,000	1,101,075,000			
その他	3,528,000	528,000							3,528,000
【特別分】									
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
その他									
合計	1,374,295,000	299,601,500	0	0	148,707,000	1,222,060,000	0	0	3,528,000

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,374,295,000	1,374,295,000							

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,374,295,000	299,601,500	284,183,500	238,830,000	229,575,000	146,615,500	175,489,500			

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	69,055,664	90,514,121	69,055,664		90,514,121
退職手当引当金	1,092,435,000	0	0	1,092,435,000	0
合計	1,161,490,664	90,514,121	69,055,664	1,092,435,000	90,514,121



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	自警消防施設等整備費補助金	管内の区等	1,393,000	自警消防施設等を整備する区等に交付
	計		1,393,000	
その他の補助金等	市町総合事務組合負担金	福井県市町総合事務組合	112,521,499	退職手当金の積立に係る負担金
	救急救命士養成研修費負担金	一般財団法人救急振興財団 他	5,376,490	救急救命士の研修に係る負担金
	内部情報系システム負担金	越前市	5,062,796	越前市と同一システム利用に係る負担金
	福井県消防学校受講費負担金	福井県消防学校	1,095,346	福井県消防学校受講に係る負担金
	自警消防隊連合会等補助金	管内の防火団体等	1,034,195	防火団体の事業運営に係る負担金
	その他		1,628,482	
	計		126,718,808	
合計			128,111,808	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税收等	地方税			
		地方交付税			
		地方譲与税			
		負担金		1,789,163,000	
		小計		1,789,163,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		
			都道府県等支出金		
			計		0
		経常的補助金	国庫支出金		
			都道府県等支出金		5,871,747
			計		5,871,747
		小計		5,871,747	
		合計			1,795,034,747

## (2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	576,610,389	5,871,747	0	1,474,909,800	-904,171,158
有形固定資産等の増加	85,359,200	0	71,500,000	13,859,200	0
貸付金・基金等の増加	167,611,000	0	0	0	167,611,000
その他	0	0	0	0	0
合計	829,580,589	5,871,747	71,500,000	1,488,769,000	-736,560,158

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	44,942,829
短期投資	
合計	44,942,829

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	-	-	-	-	-	1,849,265,095	2,432,023	1,851,697,118
業務費用	-	-	-	-	-	1,718,947,502	2,422,023	1,721,369,525
人件費	-	-	-	-	-	1,242,832,126	1,110,765	1,243,942,891
職員給与費	-	-	-	-	-	1,112,845,784	25,403	1,112,871,187
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	90,514,121	-	90,514,121
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	39,472,221	1,085,362	40,557,583
物件費等	-	-	-	-	-	471,343,680	1,311,258	472,654,938
物件費	-	-	-	-	-	141,927,787	1,311,258	143,239,045
維持補修費	-	-	-	-	-	12,604,861	-	12,604,861
減価償却費	-	-	-	-	-	316,811,032	-	316,811,032
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	-	-	-	-	4,771,696	-	4,771,696
支払利息	-	-	-	-	-	2,371,868	-	2,371,868
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	2,399,828	-	2,399,828
移転費用	-	-	-	-	-	130,317,593	10,000	130,327,593
補助金等	-	-	-	-	-	128,101,808	10,000	128,111,808
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	2,215,785	-	2,215,785
経常収益	-	-	-	-	-	39,481,738	-	39,481,738
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	6,891,150	-	6,891,150
その他	-	-	-	-	-	32,590,588	-	32,590,588
純経常行政コスト	-	-	-	-	-	1,809,783,357	2,432,023	1,812,215,380
臨時損失	-	-	-	-	-	8	-	8
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	8	-	8
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	1,235,604,999	-	1,235,604,999
資産売却益	-	-	-	-	-	2,199,999	-	2,199,999
その他	-	-	-	-	-	1,233,405,000	-	1,233,405,000
純行政コスト	-	-	-	-	-	574,178,366	2,432,023	576,610,389

## 一般会計等財務書類注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～15 年

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

##### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

特にありません

3 重要な後発事象

特にありません

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・ 一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額：該当なし

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額：事故繰越7,300千円

⑤ 過年度修正等に関する事項：該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、売却予定とされている公共資産としています。令和5年度は66,440千円を予定しています。

② 減債基金に係る積立不足額：該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）：該当なし

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額：0円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,942,782,194 円	1,899,180,829 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 円	0 円
資金収支計算書	1,881,575,485 円	1,899,180,829 円

※資金収支計算書には、繰越金を収入に入れていないため、繰越金分の差額が発生しています。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	294,447,856
投資活動収入の国県補助金収入	0
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△ 1,105,547,053
減価償却費	△ 316,811,032
賞与等引当金繰入額	△ 90,514,121
退職手当引当金繰入額	0
徴収不能引当金繰入額	0
資産除売却益（損）	△ 8
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1,218,424,358

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 限度額の設定はありません。